出資法人等経営評価書（企業会計用）

整理番号	14

株式会社ひたちなかテクノセンター

［法人の概要］　　　　令和4年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長　小野寺 俊　（非常勤）	県所管部課	産業戦略部　産業政策課
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200
ホームページURL	https://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp
資本金（基本財産）	100,000　千円	設立年月日	平成2年10月30日

主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
	その他	その他20社	20,506	20.5%

設立目的	
	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」（通称：頭脳立地法）に基づき、電気・機械産業や、エネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」「地域産業の集積促進」を図る。

［事業の概要］　　　　（単位：千円）

事業名		令和元年度	令和2年度	令和３年度	内容
事業1	ビジネスオフィス等賃貸事業	177,180	161,316	166,949	創業や企業の事業活動を支援するため、「インキュベーションオフィス」、「ビジネスオフィス（シェアード）」、「ビジネスオフィス」の3種類のオフィスや、オンライン会議対応の貸会議室など、企業ニーズ等を踏まえた良質なオフィス環境を提供。インキュベーションマネージャー等が入居企業の成長段階に応じた伴走支援を実施
	全体事業に占める割合	56.7%	48.2%	52.0%	
事業2	企業支援事業他	135,201	173,511	153,947	ひたちなか地区を中心とした県北部地域において、産・学・官連携により、企業の経営課題や販路開拓、製品開発等を支援するとともに、多様な研修事業を通じた地域産業を支える人材の育成など、「地域産業の活性化・高度化」に資する事業を実施
	全体事業に占める割合	43.3%	51.8%	48.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		312,381	334,827	320,896	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ＞

当社は、ひたちなか市及びその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中核的機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、市町村及び民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では、ベンチャー企業をはじめ、事業者への快適なオフィス空間の提供の他、各種コーディネート活動による新製品開発・技術開発支援や販路開拓支援、企業従事者や離転職者を対象とした人材育成セミナー、デザイン振興事業など、地域中小企業の発展のために地域に密着した様々な事業を展開しております。

直近では、エネルギー価格の高騰など依然として地域経済を取り巻く環境は厳しい状況にあり、産・学・官の連携により地域企業の支援を一層強化するとともに、収益の柱であるビジネスオフィス等賃貸事業に注力し、収入の安定確保による経営の健全化・安定化に努めております。

今後も、県内外の産業支援機関との連携を図るとともに、地域産業の高度化・活性化に貢献できるよう努力して参ります。

令和5年2月　代表取締役社長　小野寺　俊

[経営状況]　　株式会社ひたちなかテクノセンター　（単位：千円）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	312,381	334,827	320,896	△ 13,931	受託事業の減少
	売上原価	434,551	259,121	228,321	△ 30,800	委託業務、修繕費の減少、人員体制の見直し
	売上総損益金額	△ 122,170	75,706	92,575	16,869	
	販売費及び一般管理費	54,322	47,662	53,031	5,369	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	14,033	13,752	15,286	1,534	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	109,699	96,184	80,237	△ 15,947	人員体制の見直し、時間外削減
	営業損益金額	△ 176,492	28,044	39,543	11,499	
	営業外収益	1,924	1,663	2,550	887	
	営業外費用	0	0	147	147	
	経常損益金額	△ 174,568	29,707	41,947	12,240	
	特別利益	0	816	0	△ 816	
	特別損失	480	718,814	1,607	△ 717,207	前期減損処理による
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
	当期純損益金額	△ 176,134	△ 689,377	39,253	728,630	
貸借対照表	資産	1,803,161	1,139,648	1,183,737	44,089	
	流動資産	688,857	618,725	573,605	△ 45,120	事業債資金運用による
	固定資産	1,114,304	520,923	610,132	89,209	〃
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	117,001	142,975	149,273	6,298	
	流動負債	43,103	72,720	81,969	9,249	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	73,898	70,255	67,304	△ 2,951	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,686,160	996,673	1,034,464	37,791	
	資本金	100,000	100,000	100,000	0	
	利益剰余金	△ 137,670	△ 827,047	39,253	866,300	資本準備金取崩しによる繰越欠損解消
	その他	1,723,830	1,723,720	895,211	△ 828,509	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	56,318	120,830	111,683	△ 9,147	受託事業の減少
	貸付金	0	0	0	0	
	その他（分担金・負担金・出資金等）	0	0	0	0	
	合　　計	56,318	120,830	111,683	△ 9,147	
	財政的関与の割合（%）	18.0%	36.1%	34.8%	△ 1.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0	0	
	借入金残高（期末）	0	0	0	0	
	合　　計	0	0	0	0	

主要経営指標	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減P	備　考
人件費比率	人件費／売上高	39.6%	32.8%	29.8%	△ 3.1	
販売管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.4%	14.2%	16.5%	2.3	
自己資本利益率	当期利益／自己資本	−10.4%	−69.2%	3.8%	73.0	
総資産回転率	売上高／総資産	0.2	0.3	0.3	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	−55.9%	8.9%	13.1%	4.2	
流動比率	流動資産／流動負債	1598.2%	850.8%	699.8%	△ 151.0	
借入金比率	借入金残高／総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和2年	県派遣	県OB	令和3年	県派遣	県OB	令和4年	県派遣	県OB	増減数	増減理由
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	17	3	0	17	3	0	17	3	0	0	
	計	20	3	1	20	3	1	20	3	1	0	
職員	管理職	3	1	1	2	0	1	2	0	1	0	
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	18			20			18			△ 2	
	計	26	1	1	27	0	1	25	0	1	△ 2	

当期	プロパー職員平均勤続年数	9.7 年	常勤職員（嘱託・臨時職員を除く）の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
											4,557.0 千円
				0	2	1	2	2	7	50.4 歳	プロパー職員平均給与(年額)
											4,242.2 千円

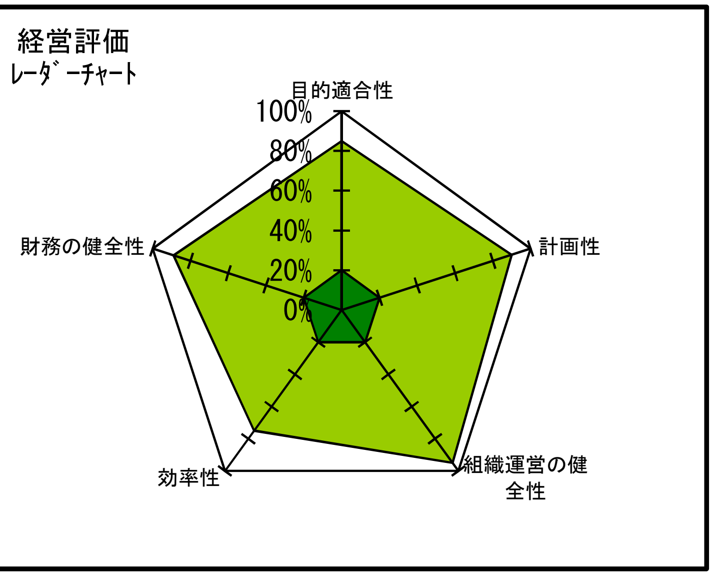
［評点集計］

企業会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	19	20	95%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	86	99	**87%**

株式会社ひたちなかテクノセンター

警　戒　指　標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備･運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

［法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）］

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
・ひたちなか地区を中心とした県北部地域において、地域産業の高度化支援と特定業種の集積促進を図ることを目的とし、産・学・官との連携により、国・県・市村の受託事業を積極的に実施することで、地域産業の支援機関としての役割を果たしている。	・令和元年度に策定した経営改善プラン、令和3年度に同プランを取込み策定した第6次中期経営計画に基づき、事業の見直し及び経費削減等に取り組んできた結果、5期ぶりに最終利益の黒字計上が図られた。築25年を迎える当社ビルについては、令和2年度までに大規模修繕が完了したが、今後は定期的な修繕とメンテナンスにより長寿命化を図っていく。	・出向者を中心とした組織構成であるが、民間出身の経営幹部の登用、各種業務規程の整備、職員向けコンプライアンス研修の実施等により内部統制を図っている。経理部門、監査役会は会計監査人との連携により十分に機能している。引続き、コンプライアンスの遵守を徹底し健全性を維持、向上させていく。	・入居企業獲得、会議室貸出においてコロナ禍の影響を受けたが、第6次中期経営計画に基づく経費削減等の徹底により収益性は改善された。また、入居ニーズへの柔軟な対応等により、テナント入居率、貸会議室の稼働率についても改善が進んだが、安定した経営基盤の確保のため、更なる営業強化が必要である。	・令和2年度は経営改善プランに基づく取組の成果もあり、4期ぶりに経常利益での黒字化を実現したが、最終利益は減損処理に伴う減損損失の計上により大幅な損失を経常した。令和3年度は、第6次中期経営計画に基づく入居率の改善と経費圧縮の徹底に取り組み、5期ぶりに最終利益の黒字計上が図られた。

今後の事業展開の方向 及び法人の将来展望	○第６次中期経営計画及びアクションプランに基づき経営基盤の安定化を進め、令和３年度は５期ぶりの最終利益黒字転換、引続き黒字体質の定着化を進めていく。 ○当法人は、産業支援機関として「地域産業の高度化」「地域産業の集積促進」の目標達成に向け、創業・ベンチャー企業の支援強化、デジタル技術を活用した企業の課題解決、企業内人材の育成の他、中小企業の技術力や研究開発力の向上等の将来を見据えたＤＸ推進など新たな取組を進めていく。 ○テナント事業では、テナントビルの魅力度向上による新規入居企業の獲得、収益基盤の強化に取組み、健全経営の定着化を進めていく。

［法人担当課の意見］

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
なかネットワークシステムや県内中性子利用連絡協議会の運営等を通じた産学官連携や、競争的資金であるサポイン等の受託事業により地域産業の高度化に寄与し、産業支援機関としての役割を果たしている。	第6次中期経営計画及びアクションプランに基づく経費削減等の取組により、5期ぶりに最終損益は黒字計上となった。引き続き、計画やプランの検証を随時行いつつ、各事業や設備修繕に計画的に進めるよう指導していく。	民間出身の経営幹部の登用や各種業務規程等の整備、職員向けコンプライアンス研修の実施など、組織運営の健全化に努めている。	第6次中期経営計画及びアクションプランの進捗管理を徹底し、業務の効率的な執行、経費圧縮等に着実に取り組んでいる。引き続き、テナント入居率、施設稼働率を向上させ、経営の安定化に努める必要がある。	平成3年度は、5期ぶりに最終利益の黒字計上が図られた。令和4年度以降も第6次中期経営計画等に基づき、収益の確保及び経費圧縮に努め、健全経営の定着が図られるよう指導していく。
法人担当課の意見	・第6次中期経営計画及びアクションプランについて、着実に実行するよう指導してまいります。 ・健全経営を定着させるためには、安定したテナント入居を確保しつつ、経費削減や計画的な設備修繕を行う必要があることから、県も一体となり課題解決等に努めてまいります。 ・産業支援機関として地域産業の高度化に一層貢献できるよう、創業支援や地域企業におけるDXの推進など新たな取組を後押しをしてまいります。			

［経営目標］

区分			指　標　名	単位	R1実績	R2実績	R3目標値	R3実績	達成度(%)	R4目標値
経営目標	事業成果	1	研究開発室入居率	%	77.5	73.6	75.0	81.6	100.0%	80.0
		2								
	健全性	1	自己資本比率	%	93.5	87.4	88.0	87.4	99.3%	88.0
		2	当期純利益	百万円	-176	-689	10	39	100.0%	30
	効率性	1	職員一人当たりの賃貸面積	㎡/人	432	452	463	472	100.0%	463
		2								
	平均目標達成度								99.8%	

［総合評価］

取組みを強化すべき視点	目的適合性　計画性　組織運営健全性　効率性　財務健全性
総合的所見等	**概ね良好**　改善の余地あり　改善措置が必要　大いに改善を要する 令和３年度は、新規入居企業の確保による入居率の改善等により、経常利益は４１，９４７千円（前期差１２，２４０千円増）となり、２期連続で黒字を計上した。また、資本準備金の振替処理により繰越欠損が解消され、当期純利益は３９，２５３千円（前期差７２８，６３０千円増）となった。 法人収益の根幹であるビジネスオフィス等賃貸事業については、オンライン会議対応の貸会議室など、テナントニーズを踏まえたオフィス環境の提供に努めた結果、入居率が改善しており、これまでの努力を評価したい。今後も新たなニーズを掘り起こすなど、入居者の獲得に努められたい。 企業支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により若干収入減となったが、利益は確保されているので評価したい。今後も、中小企業のニーズを的確に捉え企業を支援するとともに、受託事業の獲得を強化するなど、収支の改善に取り組まれたい。 また、県全体の産業活性化を図るため、（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構や（株）つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。 （県所管課は、ビジネスオフィス等賃貸事業における入居の動向等について情報を共有し、入居率の更なる向上への取組等について指導されたい。）
総合的所見等に係る対応	令和３年度は、２期連続で経常利益の黒字を計上したところだが、引き続き、第６次中期経営計画及びそのアクションプランを着実に実行し、ＰＤＣＡサイクルに沿った事業運営を行うことで、黒字体質の定着が図れるよう指導していく。 ビジネスオフィス等賃貸事業については、入居の動向等について情報共有したうえで、入居ニーズの把握・掘り起こしや、入居者・起業者向けの支援サービスの改善など施設の魅力向上に取り組み、更なる入居率の向上を図るよう指導していく。 企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底するとともに、地域企業の研究開発・技術力向上や人材育成等の取組を一層進めていくほか、県内の中小企業支援機関と連携し、各々の強みを生かしながら、県全体の産業活性化に貢献するよう指導していく。